

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 富永 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	21,974	23,395	28,979
経常利益 (百万円)	1,080	427	430
四半期(当期)純利益 (百万円)	692	48	49
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	687	59	48
純資産額 (百万円)	7,741	7,161	7,102
総資産額 (百万円)	20,643	21,183	20,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.52	1.01	1.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.3	33.7	34.7

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.38	1.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞からサプライチェーンの復旧や自粛ムードの後退により企業活動、個人消費に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら電力不足の問題や欧州を中心とした財政問題が深刻化したことによる景気減速懸念に加えて、円高の進行等、依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上に注力し業績回復を図ってまいりました。また、次世代エネルギーのひとつのビジネスモデルとして、クリーンエネルギーである太陽光発電システムの販売、並びに廃プラスチックを燃料として再生利用したりサイクルエネルギー発電を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は23,395百万円（前年同期比6.5%増）となりました。費用面では、原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、売上原価が前年同期比14.1%増となりました。

この結果、グループ全体の営業利益は471百万円（前年同期比58.6%減）、経常利益は427百万円（前年同期比60.4%減）、四半期純利益は48百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第3四半期連結累計期間においては、主力商品である戸建て住宅向け「太陽光発電システム」は堅調に推移し前年同期比38.0%増となりました。しかしながら、「白蟻防除施工」は前年同期比13.1%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比24.4%減、「基礎補修・補強工事」は顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比31.4%減となったことにより、売上高は12,677百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

営業損益は、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより、営業利益は1,908百万円（前年同期比28.7%減）となり、売上高対営業利益率は15.1%（前年同期は20.9%）となりました。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業による既存のビル・マンション維持管理サービスの販売に加えて、集合住宅を対象とした「太陽光発電システム」の販売にも注力してまいりました。

既存のビル・マンション維持管理サービスについては例年に比べ伸び悩んだものの、前期9月より販売開始した集合住宅向け「太陽光発電システム」が堅調に推移したことにより、売上高は2,047百万円と前年同期比2.6%増となりました。

営業損益は、原価率の低い既存商品の売上高が伸び悩んだことにより、営業損失は0百万円（前年同期は146百万円の営業利益）となりました。

環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、取引先件数と搬入量が堅調に増加し前年同期比24.2%増となりました。「売電収入」は、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、6月の定期修繕以降は燃料プラスチックの品質向上もあり安定操業による発電量が増加し前年同期比43.0%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が堅調に増加し前年同期比14.9%増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は8,670百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力し収益性が改善した結果、営業利益は162百万円（前年同期は135百万円の営業損失）となり黒字に転じました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,183百万円となり、前連結会計年度末比776百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は14,022百万円となり、同718百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金の増加によるものであります。純資産合計は7,161百万円となり、同58百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益48百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末34.7%に対し、当第3四半期連結会計期間末は33.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることで良好な関係を構築してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様との信頼関係を築いてまいります。また、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、引き続き収益体質の改革改善を遂行し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の向上」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		48,919		14,041		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,589,600	475,896	
単元未満株式	普通株式 119,896		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		475,896	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,209,900		1,209,900	2.47
計		1,209,900		1,209,900	2.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	H S 事業本部長	小森 雅夫	平成23年10月31日

(2) 役職の異動

新役職	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	太陽光発電システム 事業本部長	常務取締役	管理本部長 兼経営企画部長	下城 正寛	平成23年9月1日
常務取締役	管理本部担当	常務取締役	H S 事業本部 特別販売部長	金子 賢治	平成23年9月1日
取締役社長 代表取締役	代表取締役社長 兼H S 事業本部長	取締役社長 代表取締役	代表取締役社長	宗政 伸一	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,347	1,773,304
受取手形及び売掛金	2,521,099	2,728,066
商品及び製品	59,493	52,203
原材料及び貯蔵品	1,582,927	1,816,557
その他	694,389	678,372
貸倒引当金	105,828	116,837
流動資産合計	5,890,429	6,931,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,260,413	2,100,443
機械装置及び運搬具(純額)	144,994	160,357
土地	8,979,529	8,979,529
その他(純額)	378,179	407,062
有形固定資産合計	11,763,116	11,647,393
無形固定資産		
のれん	849,383	765,378
その他	61,035	59,782
無形固定資産合計	910,419	825,161
投資その他の資産	1,842,705	1,779,250
固定資産合計	14,516,241	14,251,804
資産合計	20,406,670	21,183,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,782	1,407,037
短期借入金	2,425,000	2,212,500
未払金	1,449,293	2,158,529
未払法人税等	242,661	137,033
引当金	31,753	36,353
その他	1,944,182	2,168,995
流動負債合計	6,960,673	8,120,449
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	4,319,226	3,748,672
退職給付引当金	1,329,172	1,363,655
役員退職慰労引当金	177,555	177,881
処分場閉鎖費用引当金	289,414	310,260
その他	228,076	221,210
固定負債合計	6,343,445	5,901,678
負債合計	13,304,118	14,022,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	5,391,444	5,343,052
自己株式	1,610,766	1,610,767
株主資本合計	7,039,624	7,088,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,620	43,794
その他の包括利益累計額合計	32,620	43,794
少数株主持分	30,307	29,535
純資産合計	7,102,551	7,161,345
負債純資産合計	20,406,670	21,183,473

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	21,974,026	23,395,785
売上原価	13,456,397	15,355,973
売上総利益	8,517,629	8,039,811
販売費及び一般管理費	7,379,604	7,568,234
営業利益	1,138,024	471,577
営業外収益		
受取利息	5,091	4,651
受取配当金	7,132	11,411
受取地代家賃	50,459	50,657
その他	29,857	26,886
営業外収益合計	92,540	93,606
営業外費用		
支払利息	144,373	128,642
その他	5,698	8,977
営業外費用合計	150,072	137,620
経常利益	1,080,492	427,562
特別利益		
関係会社株式売却益	7,000	-
貸倒引当金戻入額	2,637	-
賞与引当金戻入額	64,788	-
固定資産売却益	170	3,715
特別利益合計	74,596	3,715
特別損失		
固定資産除却損	572	8,113
リース解約損	878	1,458
災害による損失	991	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114,268	-
特別損失合計	116,711	9,571
税金等調整前四半期純利益	1,038,377	421,706
法人税、住民税及び事業税	184,544	159,507
法人税等調整額	159,831	214,254
法人税等合計	344,375	373,762
少数株主損益調整前四半期純利益	694,001	47,944
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,187	446
四半期純利益	692,814	48,391

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	694,001	47,944
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,864	11,174
その他の包括利益合計	6,864	11,174
四半期包括利益	687,137	59,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,949	59,566
少数株主に係る四半期包括利益	1,187	446

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、436,406千円であります。	投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、437,055千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額6,419千円が含まれております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(千円)	(千円)
減価償却費 306,492	減価償却費 270,587
のれんの償却額 84,005	のれんの償却額 84,005

(株主資本等関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S事業部門	E S事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,775,211	1,996,331	7,202,483	21,974,026	-	21,974,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,775,211	1,996,331	7,202,483	21,974,026	-	21,974,026
セグメント利益又は 損失()	2,675,081	146,444	135,180	2,686,345	1,548,320	1,138,024

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,548,320千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	H S事業部門	E S事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,677,461	2,047,483	8,670,840	23,395,785	-	23,395,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,677,461	2,047,483	8,670,840	23,395,785	-	23,395,785
セグメント利益又は 損失()	1,908,177	262	162,043	2,069,959	1,598,381	471,577

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,598,381千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円52銭	1円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	692,814	48,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	692,814	48,391
普通株式の期中平均株式数(株)	47,709,435	47,709,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社サニックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。